



第98期 定時株主総会 招集ご通知

2022年3月1日から2023年2月28日まで

開催情報

日時：2023年5月26日（金曜日）
午前9時 受付開始
ウェブサイト配信開始
午前10時 開会
場所：千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場7ホール
（昨年と開催場所が異なります。）

議決権行使いただいた株主の皆さまに 素敵なプレゼント！

議決権行使は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。事前に郵送または電磁的方法（インターネット等）で議決権をご行使いただけます。議決権をご行使いただいた株主の皆さまには、素敵なプレゼント（42頁）もご用意しておりますので、是非とも、事前にご行使いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

【株主総会資料の電子提供制度スタート】

会社法の改正による電子提供制度の施行に伴い、株主総会資料の提供は、紙媒体から原則ウェブサイトに変更となりました。ただし当社では、本年、参考書類と事業報告の一部を従来通り紙媒体にて株主さまへ提供いたします。なお、株主総会資料の一式は、本ご通知でご案内のウェブサイトでご確認いただけます。

イオン株式会社

証券コード：8267



イオングループ未来ビジョン

一人ひとりの笑顔が咲く
未来のくらしを創造する



議決権行使が簡単に！
「スマート行使[®]」対応

スマートフォンからQRコード[®]を読み取ることで、議決権を簡単にご行使いただけます。



2023年5月
取締役 代表執行役社長

吉田昭夫

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済が動き出したものの、世界的なインフレを背景に、物価高による生活者の暮らしへの影響に加え、企業経営においても、これまでにないコスト上昇圧力を受けることとなりました。こういった厳しい事業環境下において、グループ中期経営計画で掲げた成長戦略を確実に実行フェーズに移すことで、2022年度グループ連結業績においては、増収増益を確保することができました。

商品の取り組みにおいては、「トップバリュ」による生活応援の姿勢を打ち出すとともに、独自性のある商品開発を進めることで、多くのお客さまからご支持をいただくことに繋がりました。また、デジタル面においては、セルフレジの拡充や店舗スタッフを支援するデジタルツールの導入などにより、利便性や生産性向上といった成果に現れています。

2023年度は、グループ中期経営計画3年目となる折り返し地点であり、さらに実行性を高め、2030年を見据えた新たな成長基盤の確立に向け、取り組んでまいります。

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として「お客さま第一」を実践してまいりました。

不確実性の高まる時代だからこそ、長年にわたって大切にしてきた企業の軸となる基本理念に基づく経営が、より重要になってくると考えております。

こうしたグループとしての姿勢を、ステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただくために、基本理念について、その背景や意味合いを綴った内容に改めました。本件は、株主総会で定款の一部変更についてご提案をさせていただきます。

イオンを取り巻く事業環境は、大きく変化すると同時に、当社自身も、事業領域が多角化し、営業収益は9兆円を超える企業集団に成長しました。改めて、イオンの存在価値や進むべき方向を明確にすべきと考え、このたび長期視点で当社グループのありたい姿を示した「イオングループ未来ビジョン」を策定いたしました。

株主さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに、イオンのありたい姿に共感をいただくことで、いつの時代も多くの方々から期待され、応援される企業であり続けたいと思います。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



イオングループ未来ビジョン

ビジョンステートメント

一人ひとりの
笑顔が咲く
未来の暮らしを
創造する



イオングループが 実現したい未来

お客さまが
「明るくなっていく社会」と
「自分らしい幸せ」を実感できることで
「心豊かに暮らし、笑顔が広がる」未来



イオングループの ありたい姿

くらしの共創をリードし
一人ひとりも社会全体も
より豊かにするグループ

大切にする姿勢と誓い

～ 3つの姿勢 ～

「想いをもとに、自発的に行動する」
「学び続け、新たな価値を創造する」
「つながりを築き、育み、共創する」

～ 1つの誓い ～

「真摯、誠実であり続ける」

お客さまやビジョンに共感するステークホルダーとともに、笑顔が広がる未来の暮らしを創造するグループでありたい。自らの革新と共創のリードにより、一人ひとりも社会も豊かにし、成長するグループでありたい。そのような想いを実現するため、このたび「イオングループ未来ビジョン」を策定しました。いつの時代もイオンが多くのステークホルダーの皆さまから期待され、応援される企業であり続けるように、お客さまを原点に絶えず革新し続ける不変の基本理念のもと、未来を創造してまいります。

未来ビジョンに関して詳しくはこちら ➡ https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/



■ イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

＊

イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並べられたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなばならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのまま与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとりを選び、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによって初めて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これ自分を映す鏡とし、すべてのイオンピープルのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンピープルの一人ひとり、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のまがが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

2023年5月1日

株主の皆さまへ

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオン株式会社取締役
代表執行役社長 吉 田 昭 夫

第98期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会は、会場またはインターネットでご出席いただくことができます。**なお、当日のご出席には、いずれも事前登録が必要となります。**ご出席を希望される場合は、本招集ご通知43～44頁をご確認のうえ、事前登録をお願いします。また、**当日ご出席されない場合は、郵送またはインターネット等で、事前に議決権のご行使を行うこともできます**ので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年5月25日(木曜日)午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.aeon.info/ir/>

(※ウェブサイト内の「株主総会」をクリックしてください。)



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8267/teiji/>

[インターネット等による議決権行使の場合]

事前のインターネット等による議決権行使に際しては、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

詳しくは、41～42頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

1 日 時 2023年5月26日(金曜日)午前10時

2 場 所 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場7ホール

3 目的事項

- 【報告事項】 1. 第98期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)事業報告、
連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

【決議事項】

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役7名選任の件

4 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。従って、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査委員会が監査をした対象書類の一部であります。

当社の新株予約権等に関する事項、会社の体制および方針(業務の適正を確保するための体制および運用状況等)、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表

- (2) 郵送およびインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとし、インターネット等による方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとして取り扱います。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛の表示があったものとして取り扱います。
- (4) 事前に議決権行使を行い、当日、ご出席いただいた場合は、当日、ご出席された際の議決権行使を有効なものとして取り扱います。

以 上

- 当日、会場でご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- 株主総会の開催、運営について変更が生じる場合がございます。その場合は当社ウェブサイトでお知らせします。随時更新いたしますので、ご確認ください。

※議決権行使いただいた株主の皆さまに素敵なプレゼントがあります。

(プレゼントの企画内容に関して詳しくは、42頁および同封の書類をご確認ください。)

※ご出席をご希望の場合は、事前登録をお願いします。

(お手続に関して詳しくは、43～44頁および同封の書類をご確認ください。)

イオンの株主総会の流れ

開催前

ライブ中継を利用する場合

① 書類を見る



株主総会資料(一式)



株主総会資料(一部)



株主総会資料(一式)

電子提供制度開始に伴い
株主総会資料(招集ご通知)が
「印刷物」+「ウェブ」
でのご確認に変更
となります。

当日会場で出席する場合

② 事前に議決権を行使する

行使期限

2023年5月25日(木曜日)
午後6時まで

【ご注意】当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

お手軽にご利用いただける
スマートフォンでの
議決権行使を推奨します。

③ 事前登録をする

下記ウェブサイト内のご案内をご確認いただき、お申込みください。

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お申込み期限 2023年5月17日(水曜日)午後6時まで

事前登録はこちらから

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

※事前質問をご希望の方も上記サイトからご確認ください。



※ご視聴のみご希望の場合は、事前登録は不要です。

② 事前登録をする

事前登録はこちらから <https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お電話での申込みも受け付けています。

0120-149-276 (受付時間 午前9時～午後5時)但し最終日は午後6時まで受付いたします。

お申込み期限 2023年5月17日(水曜日)午後6時まで



ご来場いただかなくても、インターネットでご視聴いただきながら議決権行使や質問が行える株主総会を開催します。会場が遠くご来場に時間を要する株主さまや、外出を控えている株主の皆さまは、是非ご活用ください。また、会場での出席およびインターネット出席ともに事前登録制となります。ご出席をご希望の場合は、事前に登録をお願いします。なお、ご登録方法および開催方法に関する詳細は、本招集ご通知43～44頁をご確認ください。

議決権行使いただいた株主の皆さまに素敵なプレゼント！（詳細は42頁）

開催当日

① インターネット出席する

開始時刻

2023年5月26日(金曜日)午前10時

※配信は午前9時より開始します。

出席方法

事前登録後に別途送信される出席用URLからアクセスしてください。

※質問は、テキスト形式（200文字まで）でご提出いただけます。

② 議決権を行使する

※出席用サイトより、議決権を行使いただけます。
※会場での出席と異なる取り扱い等がありますので、
予めご了承ください。

（視聴のみの場合は、「視聴コード」を入力し視聴ください）

総会会場

千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場7ホール

開始時刻

2023年5月26日(金曜日)午前10時

※受付は、午前9時より開始します。

【ご注意】当日ご出席の株主さまは事前登録が必要になりますのでご注意ください。

当日出席しない場合

（下記の方法で事前に議決権行使をお願いします。）



インターネット等による議決権行使

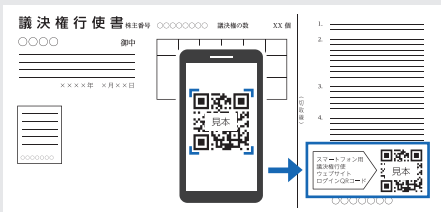
議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年5月25日(木曜日)
午後6時まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年5月25日(木曜日)
午後6時まで

※当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

議決権行使は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。ご行使いただくことで株主さまのご意思を反映させることができます。議決権をご行使いただいた株主の皆さまには、素敵なプレゼントをご用意しておりますので、是非とも、事前にご行使いただきますようお願い申し上げます。

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- ・基本理念に基づく経営の実践をゆるぎないものとする、また、全てのステークホルダーに共感いただけるよう現行定款第2条の規定に関して、企業集団としての行動姿勢、想いを追加するものです。
- ・社会全体のデジタル化の進展等を念頭に、開催方法の選択肢を増やすことが、遠隔地の株主さまなど、より多くの株主の皆さまが出席しやすくなり、株主総会の活性化・効率化・円滑化につながる、また感染症や自然災害を含む大規模災害時に、機動的な開催が可能になることから、現行定款第11条に所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分が変更箇所であります。)

現 行 定 款	変 更 案
(基本理念) 第 2 条 <u>イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上を実現する。</u> <u>理念の原点は「お客さま」：イオンはお客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団である。</u> <u>基本理念は「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団である。</u> <u>基本理念は「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団である。</u> <u>基本理念は「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団である。</u>	(基本理念) 第 2 条 <u>お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。</u> <u>イオンは小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。</u> <u>平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並べられたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなければならないと決意したのです。</u> <u>平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのまま与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。</u> <u>イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。</u>

現 行 定 款	変 更 案
	人間に関しては、一人ひとりを信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。 岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。 地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。 小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。 イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にすることの重要な基盤なのです。お客さまを第一にすることとは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンピープルのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。 そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンピープルの一人ひとり、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類(要旨)

電子提供制度・株主優待

事前行使・事前登録等

現 行 定 款	変 更 案
	イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しようと信じて、行動してゆきます。
(総会の招集) 第11条 当会社の定時株主総会は、基準日の翌日より3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて臨時招集する。 ② 株主総会は、本店所在地または東京都千代田区もしくはこれらに隣接する地において招集する。 (新設) ③ 株主総会は、法令に別段の定めある場合を除くほか、取締役会で選定された取締役が招集する。選定された取締役に事故あるときは、取締役会で定めるところにより他の取締役がこれにあたる。	(総会の招集) 第11条 (現行どおり) ② 当会社の株主総会は、本店所在地または東京都千代田区もしくはこれらに隣接する地において招集する。ただし、次項に基づき、株主総会を場所の定めのない株主総会とする場合はこの限りでない。 ③ 当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。 ④ 当会社の株主総会は、法令に別段の定めある場合を除くほか、取締役会で選定された取締役が招集する。選定された取締役に事故あるときは、取締役会で定めるところにより他の取締役がこれにあたる。

第2号議案 取締役7名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役7名全員は任期満了となります。つきましては指名委員会の決定に基づき取締役7名の選任をお願いするものです。なお、取締役候補者7名のうち過半数の4名が社外取締役候補者であり、いずれの社外取締役候補者も東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしています。また、当社は、下記の事項を取締役の資格要件として定めており、取締役候補者全員は、これらの要件を満たしています。

【社内取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社およびグループの業務に関し十分な経験と知識を有すること、経営判断能力および経営執行能力にすぐれていること。
3. 当社およびグループの基本方針・戦略立案・経営執行に責任を持ち、取締役会への説明責任を果たすことのできる当社の執行役、または子会社社長・社長である者とする。但し、執行役を兼務しない社内取締役を選任する際は、この限りではない。

【社外取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社の基本理念等の考え方を共有いただけること。
3. 最高経営責任者等経営者としての豊富な経験、もしくはそれに準ずる経験・知見を有すること。
4. 当社の経営陣に対し、経営戦略の推進、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス経営等について、指導・監督できる高い見識や豊富な経験を有すること。

※社外取締役に關しては、上記事項に加え、次頁に掲げる独立性基準を満たす人物とする。

【社外取締役の独立性基準】

当社の社外取締役は、独立性を保つため、以下に定める要件を満たした者とする。

1. 現在および過去10年間、当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、使用人（以下、業務執行者という）ではない者。
2. 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下にあげる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）、またはその業務執行者。
 - (2) 当社の会計監査人のパートナーまたは当社の監査に従事する従業員。
 - (3) 当社の主要な借入先（連結総資産の2%を超える金額の借入先）の業務執行者。
 - (4) 当社の主要な取引先（当社グループとの取引が、当該取引先の最終事業年度における年間連結売上上の2%を超える金額の取引先）の業務執行者。
 - (5) 弁護士、公認会計士または税理士その他コンサルタントであって、当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者。
 - (6) 非営利団体に対する当社グループからの寄付金が、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入もしくは経常利益の2%を超える金額の団体の業務執行者。
 - (7) 上記1. および(1)～(6)の配偶者または2親等以内の親族。

※但し、上記(1)～(7)のいずれかの項目に該当する場合でも、当該人物の人格、識見等に照らし、実質的に独立性を有すると判断した場合には、その理由を対外的に説明することを条件に、社外取締役候補者とすることができるものとする。

■取締役候補者の一覧

候補者 番号	氏名	当社における地位および担当	第98期の取締役会 への出席状況
1	岡 田 元 也	取締役 取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役会長 再任	7回／7回
2	吉 田 昭 夫	取締役 代表執行役社長 再任	7回／7回
3	羽 生 有 希	取締役 執行役副社長 デジタル担当 再任	6回／6回
4	塚 本 隆 史	取締役 報酬委員会議長 監査委員 再任 社外 独立	7回／7回
5	ピーター チャイルド	取締役 指名委員 報酬委員 再任 社外 独立	7回／7回
6	キャリー ユー	取締役 監査委員 再任 社外 独立	7回／7回
7	林 眞 琴	— 新任 社外 独立	—

※1. 取締役候補者の地位および担当は、本招集に伴う取締役会決議時（2023年4月12日現在）のものです。

※2. 羽生有希氏の出席状況は、2022年5月25日の取締役就任以降の出席状況になります。

社外・・・社外取締役候補者 独立・・・東京証券取引所に届出予定の独立役員

1 おかだもとや 岡田 元也

再任



現在の当社における地位および担当

取締役 取締役会議長
指名委員 報酬委員
代表執行役会長

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (7/7回)
指名委員会 100% (3/3回)
報酬委員会 100% (6/6回)

所有する当社の株式数

2,551,096株

生年月日

1951年6月17日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 3 月 当社入社
1990年 5 月 当社取締役
1997年 6 月 当社代表取締役社長
2003年 5 月 当社取締役 兼 代表執行役社長
2012年 3 月 当社取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO
2020年 3 月 当社取締役 兼 代表執行役会長 (現任)
(重要な兼職)

イオンモール株式会社 取締役相談役

イオンリテール株式会社 取締役相談役

株式会社ダイエー 取締役相談役

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 取締役相談役

ウエルシアホールディングス株式会社 取締役

株式会社クスリのアオキホールディングス 社外取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割

1997年に代表取締役社長就任以来、経営者として強力なリーダーシップを発揮し、既存事業の発展とM&A等による事業拡大を実現し、当社グループを国内トップの流通企業グループへ成長させてまいりました。小売業をはじめとする当社グループの事業に精通し、広くグループ全体の経営管理を遂行する豊富な経験と見識を有しており、今後の当社グループの成長と持続可能な社会の実現を両立するサステナブル経営を実践できると判断し、候補者としています。

特別の利害関係

岡田元也氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2 よしだ あき お 吉田 昭夫

再任



現在の当社における地位および担当

取締役
代表執行役社長

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (7/7回)

所有する当社の株式数

15,300株

生年月日

1960年5月26日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4 月 当社入社
2011年 3 月 イオンモール株式会社 中国本部中国開発統括部長
2014年 5 月 同社常務取締役 営業本部長兼中国担当
2015年 2 月 同社代表取締役社長
2016年 3 月 当社執行役 ディベロッパー事業担当
2019年 3 月 当社代表執行役副社長
ディベロッパー事業担当 兼 デジタル事業担当
2020年 3 月 当社代表執行役社長
2020年 5 月 当社取締役 兼 代表執行役社長 (現任)
(重要な兼職)
イオン北海道株式会社 取締役
イオン九州株式会社 取締役
イオンリテール株式会社 取締役
株式会社キャンドウ 取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割

ディベロッパー事業およびデジタル事業の責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2020年3月より代表執行役社長として、中期経営計画を策定し成長戦略を推進するなど、重要な意思決定や取締役会での監督を適切に行っており、今後の当社グループの成長と中長期的な企業価値向上を実践できると判断し、候補者としています。

特別の利害関係

吉田昭夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3 はぶ ゆ き 羽生 有希

再任



現在の当社における地位および担当

取締役
執行役副社長 デジタル担当

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (6/6回)

所有する当社の株式数

10,960株

生年月日

1967年12月23日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4 月 当社入社
2004年 9 月 AEON SOUTH CHINA CO., LTD. 管理本部長
2007年11月 永旺商業有限公司 副総経理
2011年12月 永旺(中国)投資有限公司 董事
2013年 5 月 永旺商業有限公司 総経理
2014年 3 月 当社執行役 中国事業最高経営責任者
2014年 3 月 永旺(中国)投資有限公司 董事長
2017年 3 月 当社執行役 中国事業担当
2017年 5 月 AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. 主席兼董事総経理
2020年 3 月 当社執行役副社長 デジタル・中国担当
2021年 3 月 当社執行役副社長 デジタル担当
2022年 5 月 当社取締役 兼 執行役副社長 デジタル担当(現任)
(重要な兼職)
重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由および期待される役割

当社および当社グループの中国事業およびデジタル事業の責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2020年3月より執行役副社長として、中期経営計画の柱となるデジタル事業を担当しており、当社グループの事業基盤の確立と中長期的な成長および企業価値向上を実践できると判断し、候補者としています。

特別の利害関係

羽生有希氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

4 つかもと たかし 塚本 隆史

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者



現在の当社における地位および担当

取締役
報酬委員会議長 監査委員

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (7/7回)
監査委員会 100% (9/9回)
報酬委員会 100% (6/6回)

社外取締役在任年数

6年

所有する当社の株式数

0株

生年月日

1950年8月2日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4 月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2002年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)
執行役員
2003年 3 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員
2004年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員
2006年 3 月 同行常務取締役
2007年 4 月 同行取締役副頭取
2008年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員
2008年 6 月 同社取締役副社長
2009年 4 月 同社取締役社長
2011年 6 月 同社取締役会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
2013年 7 月 株式会社みずほ銀行 取締役会長
2014年 4 月 みずほフィナンシャルグループ 常任顧問
2016年 6 月 一般社団法人日英協会 理事長(現任)
2016年 7 月 朝日生命保険相互会社 社外取締役(現任)
2017年 4 月 みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問(現任)
2017年 5 月 当社社外取締役(現任)
2017年 6 月 株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役(現任)
2021年 6 月 古河電気工業株式会社 社外取締役(現任)
(重要な兼職)
みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問
朝日生命保険相互会社 社外取締役
株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役
古河電気工業株式会社 社外取締役
一般社団法人日英協会 理事長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンスの向上にあたり、助言、指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査、指名、報酬の各委員として活動いただくことを予定しています。

特別の利害関係

塚本隆史氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

5 ピーター チャイルド

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者



現在の当社における地位および担当

取締役
指名委員 報酬委員

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (7/7回)
指名委員会 100% (3/3回)
報酬委員会 100% (6/6回)

社外取締役在任年数

5年

所有する当社の株式数

0株

生年月日

1958年3月25日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 9 月 英国原子力公社入社
1980年 6 月 ミシュラン入社
1984年 1 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社
1987年 8 月 同社ロサンゼルス支社マネージャー
1988年 8 月 同社ロンドン支社パートナー
1990年 8 月 同社パリ支社シニアパートナー
2007年 4 月 同社ロンドン支社シニアパートナー
2015年 3 月 同社香港支社シニアパートナー
2018年 5 月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職)

重要な兼職はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手コンサルティング会社において、消費財および小売グループのリーダーを務めるなど、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、指名委員、報酬委員として活動いただくことを予定しています。

特別の利害関係

ピーター チャイルド氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

6 キャリー ユー

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者



現在の当社における地位および担当

取締役
監査委員

取締役会、委員会での活動状況

取締役会 100% (7/7回)
監査委員会 100% (9/9回)

社外取締役在任年数

3年

所有する当社の株式数

0株

生年月日

1958年9月30日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 7 月 Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン)
1987年 1 月 Coopers & Lybrand(現 PwC)入社(香港)
1991年 9 月 PwCバンクーバー マネージャー
1996年11月 PwC香港 パートナー
1996年12月 PwC香港 新卒採用パートナー
2002年 7 月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー
2004年 7 月 PwC中国・香港「We care」プログラム代表
2006年 1 月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー
2008年 3 月 PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー
2009年 7 月 PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー
2019年 7 月 PwC香港 シニアアドバイザー(現任)
2020年 5 月 当社社外取締役(現任)
(重要な兼職)
PwC香港 シニアアドバイザー

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社において、アジア太平洋地域の小売および消費者グループのリーダーを務めるなど、会計およびリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

特別の利害関係

キャリー ユー氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。



■ 所有する当社の株式数
0株

■ 生年月日
1957年7月30日

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4 月 東京地方検察庁 検事任官
2001年 6 月 法務省 刑事局国際課長
2003年 4 月 法務省 矯正局総務課長
2006年 7 月 法務省 刑事局総務課長
2008年 1 月 法務省 大臣官房人事課長
2011年 4 月 最高検察庁 検事
2012年 4 月 最高検察庁 総務部長
2013年 7 月 仙台地方検察庁 検事正
2014年 1 月 法務省 刑事局長
2018年 1 月 名古屋高等検察庁 検事長
2020年 5 月 東京高等検察庁 検事長
2020年 7 月 検事総長
2022年 6 月 退官
2022年 8 月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士（現任）
（重要な兼職）
森・濱田松本法律事務所 客員弁護士

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令順守などコンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

特別の利害関係

林眞琴氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- (注1) 社外取締役在任年数は、本株主総会終結時の年数になります。
- (注2) 塚本隆史氏は2002～2013年まで株式会社みずほ銀行の執行役員、常務、取締役頭取を歴任してこられましたが、2013年の同行退任後9年以上経過しており、現在は同行の業務執行に携わっておりません。また、同行は当社の複数ある主な借入先のひとつではありませんが、当社の意思決定に著しい影響を与える取引先ではありません。直近事業年度末時点における当社の同行からの借入額は、連結総資産の2%未満であります。
- (注3) ピーター チャイルド氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニーの各支社でシニアパートナー等を歴任してこられ、当社は、同社と取引がありますが、当社からの同社への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注4) キャリー ユー氏は、プライスウォーターハウスクーパース(略称PwC)香港のシニアアドバイザーを務めており、当社は、PwCの複数のメンバーファームと取引がありますが、当社からのPwCへの支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。なお、キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。
- (注5) 林眞琴氏が客員弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所と当社の間には、取引がありますが、当社から同法人、同事務所への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注6) 当社は、社外取締役の塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリー ユーの各氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。また、本議案が承認された場合、選任された全ての社外取締役と同契約を締結する予定です。
- (注7) 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方は以下のとおりです。
- ・当社は、取締役の員数を定款で12名以内と定め、取締役会を実効的かつ安定的に運営するために、次にあげる事項を原則とした構成としています。また、当社の取締役候補者選任手続は、社外取締役が議長であり、かつ過半数を占める指名委員会にて決定することにより、透明性・公平性が高いものとしています。
 - ・11～12頁に記載のとおり、社内取締役、社外取締役候補者の指名基準、社外取締役の独立性基準の要件を満たした方を選任しています。
 - ・取締役会は、その監督機能を十分に発揮させるため、経営、国際、リスク管理、法令遵守、財務会計、金融、IT・デジタル、環境等で高い見識や豊富な経験者で運営いたします。
- (注8) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることになります。ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。また、当該保険契約の被保険者は当社取締役および執行役ならびに当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としています。本議案が承認された場合、選任された全ての取締役は、当該保険契約の被保険者に含まれることになります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しています。

以 上

1 企業集団の事業の概要

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の行動制限緩和により、国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や円安などにより消費者の生活防衛意識が高まるなど、不透明な状況が続きました。このような中、GMS(総合スーパー)事業は収益構造改革をさらに進め大幅な損益改善を図り黒字化したほか、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業は店舗の活性化やデジタルシフトに取り組むことで内食特需の反動の影響を抑制しました。また、ディベロッパー事業、ヘルス&ウエルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業は変化する環境に迅速に対応し増益となりました。加えて総合金融事業は各事業のセグメントの中で最大の営業利益を計上しました。その結果、当社ならびに連結子会社301社の連結営業収益は9兆1,168億円、営業利益2,097億円、持分法適用会社27社を加えた経常利益は2,036億円、親会社株主に帰属する当期純利益は213億円と大幅な増益となりました。

【グループ共通戦略】

生活必需品の値上げが続き家計への負担が増していく中、お客さまの暮らしに寄り添い、より良い品質・お値打ち価格で商品を提供し続けるため、トップバリュの食品・日用品約5,000品目中、ほとんどの商品の価格据え置きを実施しました。同時にコロナ下におけるお客さまの行動変容や新たなニーズに対応した、付加価値型商品の開発も拡大することで売上が伸長しました。今後もグループのスケールメリットと独自のサプライチェーンの機能を最大限活用し価値ある商品の提供に努めるとともに、多様なニーズにお応えする商品開発を強化してまいります。

イオンの電子マネーWAONは、2022年4月に15周年を迎え年間利用金額が2兆円を超え、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる「ご当地WAON」の累計寄付金額は約26億円になりました。

新たな成長分野への取り組みでは、2022年9月にイオン九州株式会社およびウエルシアホールディングス株式会社が、両社の事業を発展的に融合して新業態の開発と運営を行うことを目的に、イオンウエルシア九州株式会社を設立しました。地域の皆さまの健康に寄り添い「well-being(ウェルビーイング)」を実現する新たなビジネスモデルの構築を進めてまいります。

また、急速に高まるデジタル事業の強化に向けAIとロボットを駆使した最先端CFC(顧客フルフィルメントセンター)の建設を千葉市内で進めており、2023年度中にオンラインマーケットを稼働する予定です。さらに2つめのCFCも東京都八王子市に2026年稼働予定で準備を進めています。

今後も既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに収益性を高め、生み出した経営資源を成長領域へ集中的に投下することで、更なる成長を実現してまいります。

■連結営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期(当期)
営 業 収 益 (百万円)	8,604,207	8,603,910	8,715,957	9,116,823
営 業 利 益 (百万円)	215,530	150,586	174,312	209,783
経 常 利 益 (百万円)	205,828	138,801	167,068	203,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	26,838	△71,024	6,504	21,381
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	31.88	△84.06	7.69	25.11
総 資 産 (百万円)	11,062,685	11,481,268	11,633,083	12,341,523
純 資 産 (百万円)	1,849,278	1,755,776	1,812,423	1,970,232
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,264.63	1,147.56	1,130.76	1,161.12

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期から適用しており、第98期に係る連結営業成績および財産の状況は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

■事業の種類別セグメントの状況

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)	営業利益(百万円)	前期比(%)
G M S 事 業	3,269,042	99.3	14,097	—
S M 事 業	2,642,119	104.8	22,844	74.8
D S 事 業	383,490	98.8	3,682	133.5
ヘルス & ウエルネス事業	1,149,689	111.5	44,828	107.0
総 合 金 融 事 業	456,875	96.7	60,313	97.6
ディベロッパー事業	443,482	120.9	45,242	116.4
サービス・専門店事業	765,620	108.8	10,270	—
国 際 事 業	497,428	120.7	12,859	229.9
報 告 セ グ メ ン ト 計	9,607,749	104.6	214,138	121.4
そ の 他 事 業	49,097	92.3	△5,422	—
合 計	9,656,847	104.5	208,715	118.5
調 整 額	△540,023	—	1,067	—
連 結	9,116,823	104.6	209,783	120.3

(注) 各事業区分の主な内容

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス & ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発および賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、均一価格雑貨販売業等
国際事業	アセアン地区および中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

■ 連結計算書類（連結貸借対照表・連結損益計算書）、計算書類（貸借対照表・損益計算書）を含む電子提供措置事項については、右記QRコードを読みいただきますとご確認いただけます。



(1) 各事業の成果

小売・サービス

- GMS事業では、イオンリテール株式会社が営業総利益を最大化する営業・商品戦略を全社一丸となって実行し、ネットスーパーをはじめとする成長領域の拡大と荒利益率の向上に注力しました。衣料・住居余暇を中心に、季節商品の早期展開・売り切り等の時期の見直しやVMD(ビジュアルマーチャンダイジング)拡大で抜本的な売り方の改善を図り、食品・H&BCでは成長領域であるデリカ・フローズン・調剤の取り組みを強化しました。同時に、収益構造改革としてコストの見直しやバックオフィス改革を加速させ、後方人時の削減とネットスーパー等の規模拡大、品揃えの強化への取り組みを推進しました。さらに、AIやRPAを活用した効率の改善を進め、営業利益は黒字に転換しました。
- SM事業では、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社が、店舗の活性化やお客さまの利便性向上への取り組み、フルセルフレジの導入や「Scan&Go ignica」の展開拡大等を図りました。また、米国の植物由来代替肉製造企業と独占販売契約を締結したほか、完全室内栽培を実現した植物工場を本格稼働しました。株式会社フジでは、2022年3月にマックスバリュ西日本株式会社と経営統合し、お客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するなど、地域とお客さまのくらしに密着した活動を深めるとともに、2024年3月の合併による統合新会社設立を見据え、シナジー創出に向けた取り組みを推進しています。マックスバリュ東海株式会社は、地域との連携を通じた健康な食生活の提案に努めました。また、小分け商品の品揃えやデリカ商品の品揃え強化、冷凍商品の展開拡大に取り組むなどお客さまニーズにお応えするとともに、セルフレジの導入を進め生産性の向上に努めました。
- DS事業では、イオンビッグ株式会社がグループ内再編による統合後の商品政策、売価政策の共通化を推進し、本社業務の間接コストの削減や店舗営業力の強化に取り組みました。
- ヘルス＆ウェルネス事業では、ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社が、コロナ下での感染症対策として各自治体のPCR等検査無料化事業に取り組みました。医薬品部門の関連商品が好調に推移したほか、処方箋受付枚数が前期より伸長しました。燃料単価の高騰により水道光熱費が大きく増加したものの、調光機能を活用した節電や店舗人時数の適正化に向けた継続的な取り組みや自働発注などの店舗業務の効率化を進め経費削減に努めました。さらに子会社統合を行うなど事業の効率化や、M&Aによる地域拡大・ドミナント化を進めました。
- サービス・専門店事業では、イオンディライト株式会社が、照明のLED化や空調機の更新、ノンフロンケースの販売などを通じて省エネに貢献したほか、使用電力を可視化するツールを開発しました。また、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」を展開し、点検業務を自動化するための設備投資やカスタマーサポートセンターへの一部業務の集約などを進めました。株式会社イオンファンタジーでは、国内事業が堅調に推移したほか、海外ではマレーシア、フィリピン、ベトナムが好調に推移しました。また株式会社キャンドゥは、当社グループとの協業によるシナジー最大化に向け「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」に取り組みました。株式会社コックスでは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に向けた施策が奏功し、黒字化を果たしました。



金融

- 総合金融事業では、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など中長期的な成長に向けた投資および基盤整備を進めました。イオンカードではカードデザインを刷新し、Webや店頭で入会キャンペーンを実施する等、会員獲得を強化しました。またコード決済サービス「AEON Pay」をイオンカード公式アプリ「イオンウォレット」に機能追加するとともに、外部加盟店を拡大し利便性向上に努めました。海外では、カードショッピングや個人ローン、個品割賦取扱高が順調に回復しました。さらに、マレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得しました。



ディベロッパー

- ディベロッパー事業では、イオンモール株式会社が、国内では新たに2モールをオープン、既存12モールをリニューアルしました。同社は「CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化」を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの活用、フードロス削減など社会課題解決に向けた取り組みを進めています。このような取り組みや人流の活発化を促えた集客施策などにより、国内における既存モール専門店の売上高は対前年比110.0%と伸長しました。また海外では、成長著しいベトナムで、新たにショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書を締結するなど出店強化に向けた取り組みを推進しました。

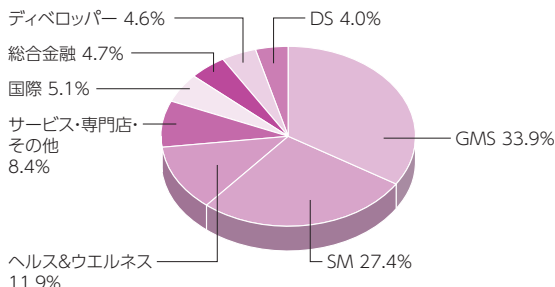


国際

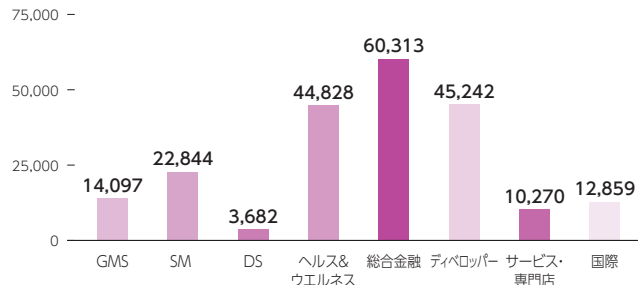
- マレーシアでは、各モールで継続的に様々なイベントを開催したことによりテナント売上が回復基調を保つとともに、GMSにおいても、衣料、住居余暇を中心に全ラインで売上が回復しました。また、高度に自動化された物流システムやAIを活用した高い顧客提案力を有する米国のECプラットフォームを活用したネットスーパーは登録者数が伸長しました。また、ベトナムでは、外出機会の拡大により、テナント売上が回復したほか、GMS、SMにおいても売上が大きく伸長しました。加えてDX推進による業務効率化と経費削減に取り組み、大幅増益となりました。中国においては展開を強化しネットスーパーの食品売上は日本を上回る構成比となりました。



● 営業収益 構成比



● 営業利益(百万円)



(2) 環境・社会への取り組み

「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指す「イオン サステナビリティ」

イオンのサステナビリティの歩み

1989～

- **1989** 1% CLUB 「イオングループ1%クラブ」創設を宣言
- **1990**
 - 「地球にやさしいジャスコ委員会」設立
 - 「イオングループ環境財団」設立 (現 イオン環境財団)
 - 1% CLUB 「イオングループ1%クラブ」設立 (現 イオンワンパーセントクラブ)
 - 1% CLUB 第1回「小さな大使」(現 ティーンエイジアンバサダー)
- **1991**
 - 「イオンふるさとの森づくり」開始
 - 「クリーン&グリーン活動」開始
 - 「買物袋持参運動」、「店頭資源回収運動」開始
- **1993** 有機栽培などの農作物を「グリーンアイ」として展開開始 (現 トップバリュグリーンアイ)
- **1996** 1% CLUB 「こどもエコクラブ」発足 (現 イオン チアーズクラブ)
- **1998** 1% CLUB 北京 万里の長城植樹 (98-00年、03-05年、07-10年)

2000～

- **2000** 1% CLUB 学校建設支援事業 カンボジアでスタート
環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得
- **2001** 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始
- **2003** 「イオンサプライヤー取引行動規範 (CoC)」制定
- **2004** 「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
- **2005** エコストア1号店「イオン千種SC」オープン (現 イオンタウン千種)
- **2006** 1% CLUB 日本の小売業で初めて、MSC認証の魚介類を販売開始
「イオン スカラシップ」開始
- **2007** 食品売場でのレジ袋無料配布を中止
- **2008** 「イオン温暖化防止宣言」発表
「イオンの人権基本方針」策定

1991～

植樹活動

累計植樹本数

約 **1,255** 万本



1991～

買物袋持参運動

レジ袋削減

約 **33.7** 億枚



1996～

イオン チアーズクラブ

396 クラブ
約 **4,170** 人



【脱炭素社会の実現】

イオンは、2030年までに国内での店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を掲げています。再エネ100%の店舗・事業所は、2022年度に7店舗増え、全国20カ所となりました。

また、オフサイトPPAによる再エネ調達の取り組み「イオンモール まちの発電所」を2022年9月から開始、約740カ所の太陽光発電所から、自己託送方式でイオンモールに電力供給しています。イオンモール豊川(愛知県)では、商業施設として国内最大級の発電容量(1,300kW)の大型カーポートソーラーパネルを設置。駐車場を活用した再エネ調達手段として、このモデルを導入拡大する計画です。今後も様々なリソースを活用し、脱炭素化に向けた取り組みを加速してまいります。



基本方針」のもと、事業活動を通じて様々な環境・社会課題の解決に取り組んでいます。



(各数値は2023年2月現在)

【資源循環の促進】

使い捨てプラスチックの削減に向けて、容器包装資材の削減や、環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築を進めています。

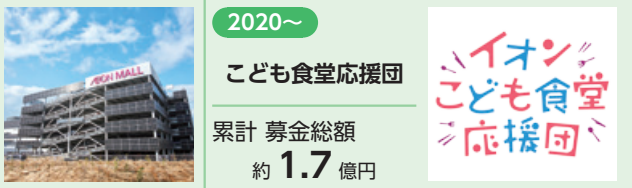
日用品や食品の容器を耐久性の高いものに変えて繰り返し利用する「Loop(ループ)」は、取り扱い店舗を100店舗まで拡大しました。地域での資源循環の促進を目指し、自治体と連携した取り組みも進めています。

今後もお客さま、自治体、サプライヤーの皆さまとともに循環型社会の実現を目指してまいります。

【次世代育成・支援】

地域のこども食堂の活動を応援するため、「イオン こども食堂応援団」プロジェクトの一環として、2022年度 冬に「全国こども食堂応援募金」を実施、約4,199万円を認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえに寄付しました。

2022年度はプロジェクトの深化を目指し、地域の子ども支援を行う団体や企業の皆さまと連携し、情報発信や意見交換、フードドライブ等の場を設ける試みを開始。すべての子どもたちが健やかに成長できる未来を目指し、活動を推進してまいります。



■イオンの森づくり

「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と危機感を抱き、植樹を通じて環境問題の解決に取り組むという想いのもと、1991年より植樹活動を継続して行っています。店舗の敷地内に、地域に自生する樹木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」や、公益財団法人イオン環境財団と連携のもと、伐採や自然災害等で荒廃した森林の再生に向けた植樹など、日本および世界各地のお客さまとともに進めてきた植樹活動は、植樹本数が累計約1,255万本となりました。

年数を経たイオンの森は、多くの地域固有の動植物が生息する自然豊かな森へ成長しています。こうしたイオンの森の生態系機能や生物多様性価値を、お客さまや従業員とともに学び、測定する「いきもの調査」を実施しており、2022年は全国70店舗のイオンの森で、在来種や希少種を含む、鳥、昆虫、植物など1,100種以上の生き物を観測しました。

また、2020年より、イオンの森づくりをさらに進化させ、持続可能な地域の実現に向けて自治体や行政、大学、国際機関等と協働した「イオンの里山づくり」に取り組んでいます。「綾町イオンの森(宮崎県)」や「南島原イオンの里山(長崎県)」など、生物多様性の保全に加え、各地の伝統文化、地形、産業、歴史を考慮し、人と自然が共生する新たな里山を目指しています。

イオンは、自然豊かな森・地域を次代につなぐため、これからも、お客さま、地域の皆さまとともに木を植え、育てていきます。



■次世代育成(イオン チアーズクラブ)

公益財団法人イオンワンパーセントクラブでは、1996年より、自然や環境などに興味を持ち、考える力を育む場として、小学生を中心に、全国のイオンを拠点として395クラブが体験学習を行っています。

2022年は、新たにウエルシア薬局22店舗と協力し、イオン チアーズクラブ「ウエルシアつくば」が活動を開始しました。農場での稲刈りやニンジン収穫、食料に含まれる栄養の学習、薬剤師体験などを通じて、子どもたちが楽しみながら環境や社会について学ぶ様々な活動を今後も展開してまいります。



■ウクライナの子どもたちへの支援

イオンは、平和の追求を基本理念とし、あらゆる戦争に反対します。突然の争いに巻き込まれ慣れない避難生活を余儀なくされている子どもたちを支援するため、2022年3月8日から4月30日まで、「イオン ウクライナ子ども救援募金」を実施しました。お客さまからお寄せいただいた募金約4億6,665万円に、当社およびイオングループ各社が寄付を行っている公益財団法人イオンワンパーセントクラブからの寄付金を加えた合計約9億3,331万円を公益財団法人日本ユニセフ協会に贈呈しました。避難場所や物資の提供にとどまらず、教育支援や心のケアなど、ウクライナの子どもたちのための支援を行いました。

■イオンの基本理念を具現化する公益財団法人

事業活動を通じた取り組みに加えて、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」「公益財団法人イオン環境財団」と連携し、環境・社会貢献活動を推進しています。



公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ

1989年に創設を宣言し1990年に設立されました。「お客さまからいただいた利益を社会のために役立てる」という想いのもと、イオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出し、「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」を柱に活動しています。



公益財団法人 イオン環境財団

イオンの基本理念のもと、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業を中心に活動を推進しています。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

誰もが活き活きと働く、働きがいのある会社を目指しています。

【ダイバーシティの推進】

ダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営戦略の一つとして捉え、多様な人材が能力を十分に活かし、革新し続ける組織の実現を目指しています。活躍する女性管理職のリーダーとしての成長、次期・次世代管理職候補者の育成推進を目的とする研修には387名が参加し、グループ各社の従業員の交流を深め、切磋琢磨する仲間との出会いを通じた動機付けの機会といたしました。グループ会社の経営幹部・管理職730名が参加したオンライン研修を通じて、多様性と心理的安全性が尊重された組織を堅持し、求められるマネジメントスタイルの改革を推進しました。また、「仕事と育児の両立支援」のオンライン研修に男性育休促進の要素を取り入れ、女性社員に限らず育児中の男性社員、上司、人事担当者等約500名が参加し、グループ企業の好事例紹介等を通じて、意識改革の一助となりました。「障がい者活躍研修」は毎月開催し、様々な障がいを知り、採用・雇用上の留意点を理解することで、違いを認めて、活かしあうという風土を醸成しています。グループ各社のベストプラクティスを共有し、表彰するアワードでは、女性、障がい者、LGBTQの方の活躍推進から、世代の多様性、自らを多様化させるチャレンジなど、多様性が生み出す新たな価値創造につながる取り組みが紹介されました。

【健康経営への取り組み】

イオンは、グループとして社員の健康づくりが企業活動の要であり、社員が健康であってこそ地域のお客さまの健康と幸せの実現に貢献できるという考えのもと、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいます。受動喫煙対策・卒煙の取り組みとしてグループ国内115社で従業員の就業時間内禁煙・敷地内の禁煙を実施、生活習慣改善に向けた特定保健指導実施率向上や健康チャレンジキャンペーン、女性の健康に対する学習など、心と身体の健康づくりと安全安心で活力ある職場づくりに取り組んでいます。こうした取り組みが評価され「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定されました。健康経営優良法人は、グループ50社が取得しています。

2 企業集団の対処すべき課題

「中期経営計画(2021～2025年度)」の始動から約2年が経過し、当初の予想を超えた物価の高騰や地政学リスクの高まりなど、世界規模で未曾有の環境変化が生じています。イオンは、激動の環境下でこそ、社会の変化を先取りした新たな商品・サービスを創出し、地域社会に貢献し続けることが存在価値であると考えています。

新たな価値創造に向けたグループ共通戦略として、「デジタル」「商品」「ヘルス&ウエルネス」「地域」「アジア」という5つの柱に沿った変革に加えて、急速に重要性が高まる「環境・グリーン」の取り組みをグループ各社で加速・進化させています。

<中期経営計画におけるグループ共通戦略>

① デジタルシフトの加速と進化

リアルとデジタルが融合したOMO (Online Merges with offline) の実現に向けて、リアルをベースに構築してきた事業基盤を、デジタル起点に変革するため、イオングループが一体となってデジタルシフトに取り組んでいます。



お客さまとデジタルでつながるための共通基盤となるトータルアプリ「iAEON」の利便性向上や、店舗アセットを活用したネットスーパーの推進に加えて、2023年にはイオンネクスト株式会社が、AIやロボティクスを導入した最先端CFC(顧客フルフィルメントセンター)の稼働を計画しています。リアルとデジタルそれぞれの強みを活かし、いつでもどこでも欲しい商品やサービスを受けられるイオンOMOを構築してまいります。

② サプライチェーン発想での独自価値の創造

商品の取り組みでは、お客さまの行動変容や新たなニーズに対応する、マーケットイン発想での商品開発を生産者さま、製造委託先さまらと一緒に進め、約2,500品目の新商品発売、商品リニューアルをして参ります。また、単身者、MZ世代をターゲットとした「スモールマス」への対応も行い、トップバリュの新たなファン獲得に努めて参ります。PB商品は、お客さまとの接点である“売場”をもつ我々にとって、お客さまの声を直接商品に反映するという、小売ならではの強みを発揮出来る領域と考えています。今後はこれまで手掛けていない新たなカテゴリーや、イオン独自の価値を付加した商品開発を強化し、トップバリュを「さあ、ワクワクするほうへ!」をコンセプトとする、毎日の暮らしに新しいアイデアとワクワクをお届けするブランドへと進化させてまいります。



③ 新たな時代に対応したヘルス＆ウェルネスの進化

今後のグループの持続的成長に向けて「ヘルス＆ウェルネス」は総力を挙げて注力すべき領域と認識しています。単なる「身体」の健康だけではなく、「精神的な充実」や「地域社会とのつながり」など、3つの側面を含めた相乗積とした価値の提供を目指してまいります。

その実現に向け、ドラッグストア業態の事業拡大に加え、グループシナジーを最大限活用することで、ウェルネスを軸に各事業の業容拡大を進めてまいります。



④ イオン生活圏の創造

各地域の生活圏を構成する重要な要素として、イオンの商業施設があり、日々のお買い物に加え、クリニックやジムなど健康に関するサービスを取り入れ、更には地域のコミュニティ施設の展開を強化しています。

今後も地域の魅力向上に資する施設開発を推進するとともに、事業を通じた地域経済の活性化、地方都市の抱える社会課題の解決、地球環境の改善の一翼を担うなど、地域の豊かさにつながる「生活圏」の構築を目指してまいります。



⑤ アジアシフトの更なる加速

海外事業については、特に成長著しいベトナムを重点エリアとして、現地・専門人材を活用した店舗開発力の強化、PB商品開発の拠点化、リアル店舗とデジタル事業拡充に向けた投資へのシフトなど、将来の成長を享受すべく事業基盤の拡充を図っています。

引き続きグループ一丸となり、今後も高い経済成長が見込まれるアジアでの事業拡大を推進してまいります。



⑥ グリーン戦略

イオンがこれまで30年以上にわたって取り組んできた植樹活動をはじめ、商業施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換や、環境配慮型プライベートブランド商品の開発強化など、脱炭素、循環型社会の実現に向けた施策を強化しています。

今後は、グループ各社が「グリーン」を軸に事業機会を見出し、新たなライフスタイルのご提案につなげていきたいと考えています。すべてのステークホルダー、とりわけお客さまとともに、未来に向けて行動を起こし、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



数字でみるイオン

イオンは、強い競争力を有する小売、金融、ディベロッパー、サービス等、グループ各事業・企業が有機的に結びつき、高いシナジーを創出する総合グループへの進化を目指し、革新に挑戦し続けています。

連結営業収益

9兆 1,168 億円

連結営業利益

2,097 億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

213 億円

店舗数

17,391 店舗
(うち海外店舗数 1,232店舗)

モール型SC数

271 SC

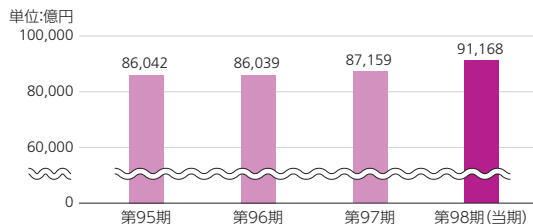
イオンカード等
カード会員数

4,824 万人
(うち海外会員数 1,742万人)

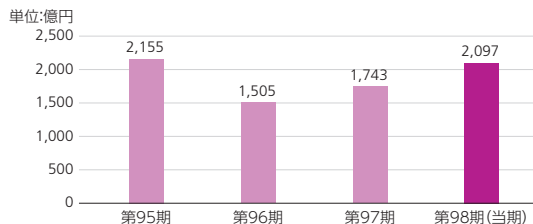
電子マネー
「WAON」
累計発行枚数

9,649 万枚

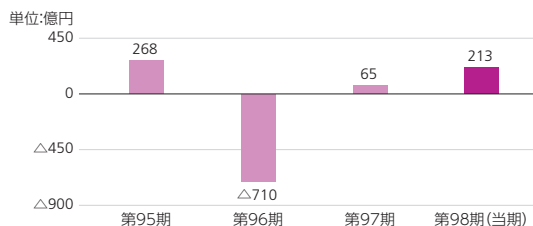
連結営業収益



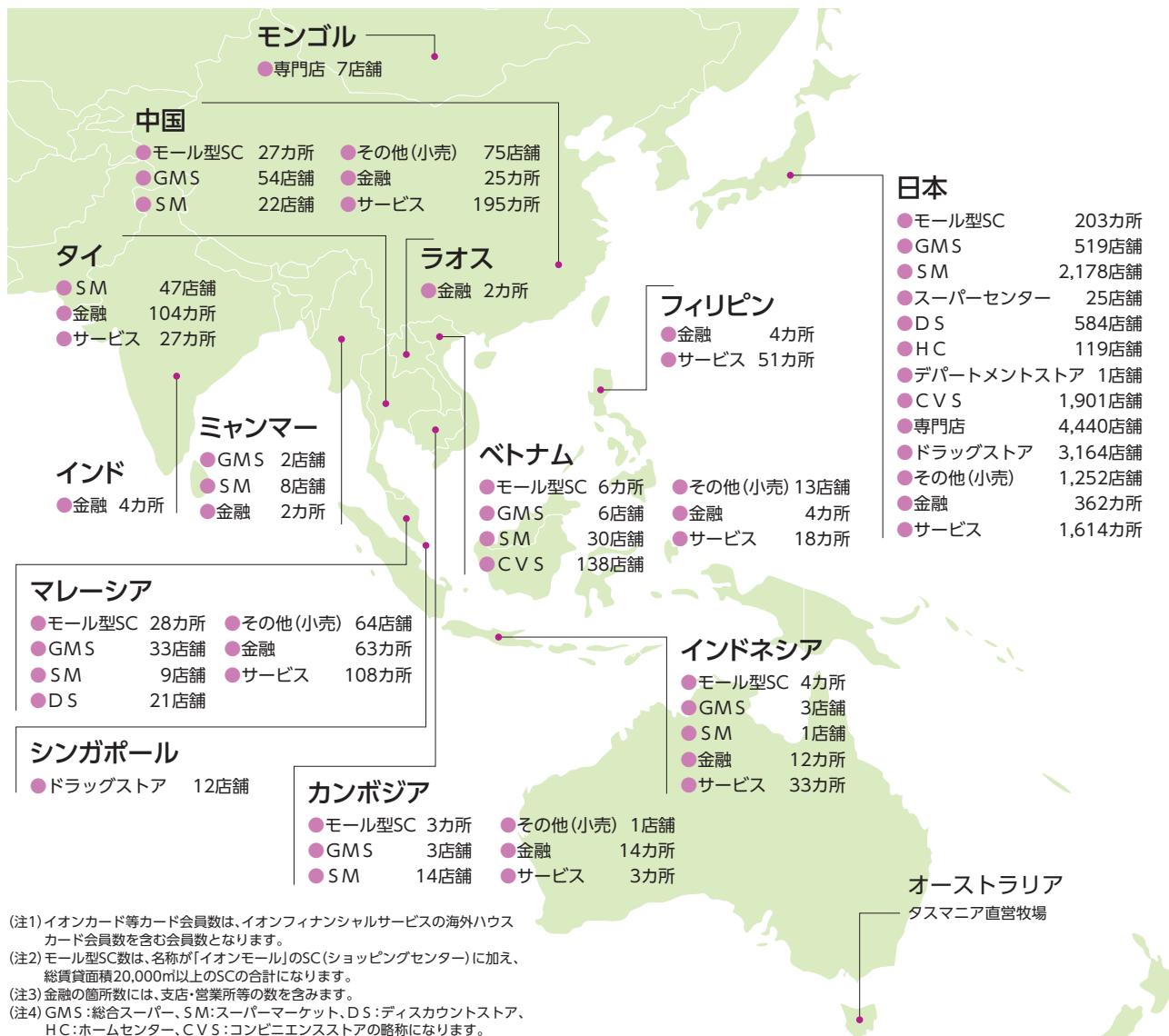
連結営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・純損失



日本・中国・アセアンで店舗を展開しています。



3 企業集団および当社の概況 (2023年2月28日現在)

(1) 当社の株式に関する事項

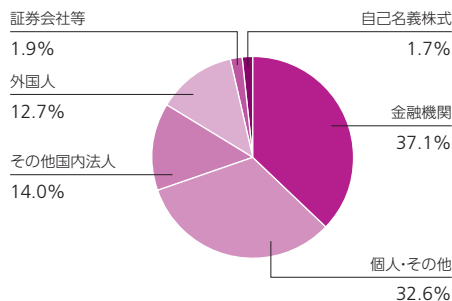
① 発行可能株式総数	2,400,000,000株	④ 当期末株主数	908,221名
② 発行済株式の総数(自己株式を含む)	871,924,572株	⑤ 単元株式数	100株
③ 大株主(上位10名)			

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	116,318	13.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	37,348	4.36
株式会社みずほ銀行	33,292	3.88
公益財団法人イオン環境財団	21,811	2.54
公益財団法人岡田文化財団	21,461	2.50
農林中央金庫	18,133	2.12
イオン社員持株会	12,123	1.41
イオン共栄会(野村證券口)	12,047	1.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY505234	11,370	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	10,061	1.17

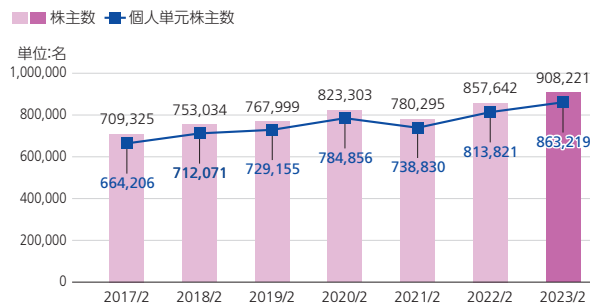
(注1) 持株比率は自己株式(14,861,590株)を控除して計算し、四捨五入して表示しています。なお、自己株式には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(2,136,600株)は含んでおりません。

(注2) 株式会社みずほ銀行の持株数には、同行が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

所有者別株式保有状況



株主数および個人単元株主数の推移



(2) 当社の会社役員に関する事項

● 当社の取締役および執行役の報酬等の総額

■ 取締役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

	基本報酬	うち、社外取締役
支給人数	4名	4名
支給額	60百万円	60百万円

■ 執行役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

地 位	人 数	基本報酬	業績報酬	非金銭報酬等 (株式報酬型ストック オプションによる報酬)	合 計
代表執行役会長 岡田元也	1名	49百万円	27百万円	12百万円	90百万円
代表執行役社長 吉田昭夫	1名	51百万円	30百万円	13百万円	94百万円
執行役副社長	2名	71百万円	36百万円	19百万円	126百万円
執行役	9名	212百万円	86百万円	53百万円	353百万円
合 計	13名	384百万円	181百万円	99百万円	665百万円

(注1) 執行役の株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第98期の業績に基づき2023年4月12日開催の報酬委員会および取締役会により決定しました。なお、株式報酬型ストックオプションに関しては、2023年6月21日に新株予約権を割り当てる予定であり、上記の支給額は、2023年2月末日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づき算定しています。

(注2) 上記のほか、2022年2月28日をもって辞任した1名の執行役に対する基本報酬2百万円および2022年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する基本報酬10百万円を支給しています。

(3) 企業結合の状況等

重要な子会社

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
(GMS事業)		%	
イオン北海道株式会社	6,100百万円	67.21	総合小売業
イオン九州株式会社	4,915百万円	78.49	総合小売業
株式会社サンデー	3,241百万円	77.10	ホームセンター
イオンリテール株式会社	100百万円	100.00	総合小売業
(SM事業)			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	10,000百万円	53.67	スーパーマーケット事業の管理

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
マックスバリュ東海株式会社	2,267百万円	% 64.84	スーパーマーケット
株式会社フジ (注2)	22,000百万円	51.49	食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売事業等の管理
ミニストップ株式会社	7,491百万円	54.10	コンビニエンスストア
(ヘルス&ウエルネス事業) ウエルシアホールディングス株式会社	7,747百万円	50.59	ドラッグ事業の管理
(総合金融事業) イオンフィナンシャルサービス株式会社	45,698百万円	49.99	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	269百万香港ドル	68.32	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	541百万マレーシアドル	63.32	金融サービス業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	250百万タイバーツ	63.12	金融サービス業
株式会社イオン銀行	51,250百万円	100.00	銀行業
(ディベロッパー事業) イオンモール株式会社	42,381百万円	58.80	ディベロッパー事業
(サービス・専門店事業) 株式会社コックス	4,503百万円	71.56	カジュアルファッション専門店
株式会社ジーフット	3,761百万円	66.88	靴専門店
イオンディライト株式会社	3,238百万円	56.90	総合ファシリティ マネジメントサービス業
株式会社キャンドウ	3,028百万円	51.15	均一価格雑貨販売業
株式会社イオンファンタジー	1,806百万円	68.45	アミューズメント業
(国際事業) AEON CO. (M) BHD.	702百万マレーシアドル	51.68	総合小売業
AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited	115百万香港ドル	60.59	総合小売業

(注1)議決権比率には、間接所有も含まれています。

(注2)2022年3月1日を効力発生日として、株式会社フジはマックスバリュ西日本株式会社と経営統合しました。

(注3)当期末において、特定完全子会社はありません。

(4) 当社の剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主還元政策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

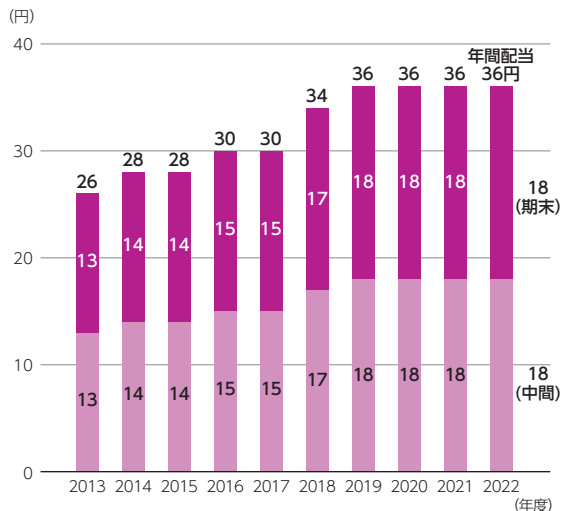
1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

【当期の剰余金の配当について】

当期の剰余金の期末配当は、2023年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当18円とさせていただきます。これにより、中間配当18円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は2023年5月2日(火曜日)とさせていただきます。

年間配当金の推移(1株当たり)



(注1) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てています。

(注2) 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれていません。

連結計算書類(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	当期末 2023.2.28現在	前期末 2022.2.28現在
【資産の部】		
流動資産	7,681,759	7,185,666
(うち棚卸資産)	596,708	555,136
固定資産	4,659,764	4,447,417
有形固定資産	3,301,444	3,130,888
無形固定資産	356,026	326,415
投資その他の資産	1,002,292	990,112
資産合計	12,341,523	11,633,083
【負債の部】		
流動負債	7,477,878	7,047,966
固定負債	2,893,412	2,772,693
負債合計	10,371,290	9,820,660
【純資産の部】		
株主資本	908,498	897,766
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	296,285
利益剰余金	411,758	415,503
自己株式	△22,936	△34,030
その他の包括利益累計額	84,077	59,665
新株予約権	1,173	1,290
非支配株主持分	976,482	853,701
純資産合計	1,970,232	1,812,423
負債及び純資産合計	12,341,523	11,633,083

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当期 2022.3.1～2023.2.28	前期 2021.3.1～2022.2.28
営業収益	9,116,823	8,715,957
売上高	7,961,711	7,657,351
総合金融事業における営業収益	403,040	421,803
その他の営業収益	752,071	636,801
営業原価	5,778,894	5,601,694
売上原価	5,725,286	5,538,956
総合金融事業における営業原価	53,608	62,738
営業総利益	3,337,929	3,114,262
販売費及び一般管理費	3,128,145	2,939,949
営業利益	209,783	174,312
営業外収益	36,117	38,276
営業外費用	42,235	45,520
経常利益	203,665	167,068
特別利益	48,048	18,184
特別損失	83,365	62,429
税金等調整前当期純利益	168,347	122,823
法人税、住民税及び事業税	78,996	71,015
法人税等調整額	4,980	△6,175
当期純利益	84,371	57,982
非支配株主に帰属する当期純利益	62,989	51,477
親会社株主に帰属する当期純利益	21,381	6,504

■ 下記内容に関しては、ウェブサイトに掲載しているため、本招集ご通知には記載しておりません。
詳細のご確認は、下記のウェブサイトよりご確認いただけます。

● ウェブサイトでご確認いただける事項

■ 事業報告

取締役会の活動報告等、主要な事業内容、店舗数、資金調達および設備投資の状況、当社の会社役員に関する事項(会社役員の状況、社外取締役に関する事項、責任限定契約の概要、役員等賠償責任保険契約の概要、当社の取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針等)、当社の会計監査人の状況、従業員の状況、当社の主要な借入先当社の新株予約権等に関する事項、会社の体制および方針、会社の支配に関する基本方針

■ 連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

■ 監査報告

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告
会計監査人の監査報告
監査委員会の監査報告

● 当社ウェブサイト <https://www.aeon.info/ir/>



● 株主総会資料掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/8267/tei/ji/>



「スマホ招集通知」サービスのご案内

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションの深化を図るため、スマートフォンで招集通知・関連情報の閲覧や議決権行使が容易にできる「スマホ招集通知」サービスを提供しています。



【「スマホ招集通知」アクセス方法】



左記QRコードからアクセスしてください。

または、<https://p.sokai.jp/8267/>

(半角でご入力ください)

本サービスは、株主さまの利便性向上を目的として提供する任意のサービスです。ご利用の端末や通信環境等により閲覧できない場合がございますので、予めご了承ください。



■ 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度がスタートしました。

本年の株主総会より、株主総会資料（招集ご通知）は、これまでの郵送から、原則ウェブでの提供となりました。株主さまにおかれましては、当社からお手元に届く書面でのご案内からウェブサイトへアクセスし、株主総会の資料をご確認していただく形に変更となります。



株主総会資料（招集ご通知）が「印刷物」＋「ウェブ」でのご確認に変更となります。

インターネットのご利用を希望されない株主さまへ

❗ 書面交付請求のお手続きが可能です

Q 「書面交付請求」とは？

A インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するためのお手続きです。
お申し出いただいた株主さまには株主総会資料を書面でお送りします。
なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

A 株主総会の基準日（2月末日）までにお申出が必要です。
なお、受付期限を徒過して書面交付請求のお申出がなされた場合、次回以降の株主総会より株主総会資料を書面でお送りいたします。
※2023年3月1日以降のお申出に関しては、次回以降の株主総会より書面でお送りします。

Q お手続き方法は？

A 証券会社にお申出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

ご注意

一連のお手続きには費用がかかる場合があります。
なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効することがあります。

！お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600

受付時間 9:00～17:00（土・日・休日を除く）

ぜひQ&Aもご利用ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



■ 株主優待制度のご案内

ご優待1 イオン株主さまご優待カード(AEON OWNER'S CARD)

オーナーズカードは、イオン株式会社の株式を100株以上ご所有の株主さまの優待カードです。

毎日のお買物がおトク！

3・4・5・7%のキャッシュバック

オーナーズカードをご提示いただき、現金、WAON、各種イオンマークのカードでのクレジット払い、イオン商品券、イオンギフトカードでお支払いいただきますと、対象となるお支払い金額合計に対して持株数に応じた返金率をかけた金額を半期毎にまとめてご返金します。また、毎月20日、30日のお客さま感謝デーではお会計時に5%割引特典があります。

オーナーズカードは、お会計の前にレジにてご提示ください。

※上記以外でのお支払いは、キャッシュバック特典の対象にはなりません。

※新規登録の株主さまに、株主優待権利確定の約1ヶ月後に、オーナーズカード発行のご案内をお送りしています。

※ご返金引換証は、10月中旬、4月中旬頃の年2回お送りしています。

※イオン、ダイエー、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、ザ・ビッグなどの店舗でご利用いただけます。ご利用いただける会社・利用方法等に関して詳しくは、当社ホームページにてご確認のうえご利用ください。 <https://www.aeon.info/company/yutai/>



ご優待2 長期保有株主優待制度

3年以上継続して当社株式を保有され、かつ毎年2月末日時点で1,000株以上所有の株主さまにイオンギフトカードを進呈させていただきます。

本年は2020年2月末日権利確定日以前より株式を保有している株主の皆さまに、5月下旬に進呈いたします。

▶ お持ちの株式数と進呈金額

2月末日時点 保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000～1,999株	2,000円
2,000～2,999株	4,000円
3,000～4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

※毎年2月末日時点で3年以上継続保有の方に、5月下旬頃に記載の基準でイオンギフトカードを発送いたします。

※3年以上継続保有の株主さまとは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載された株主さまとします。

■ イオンラウンジ再開のお知らせ

イオンラウンジは、新型コロナウイルス感染拡大に伴いサービスを停止しておりましたが、2023年6月以降、順次再開の予定です。再開にあたり、お客さまに安心して快適にご利用いただくため、予約制度の導入並びに利用条件を変更いたします。皆さまには多大なご協力をお願いすることとなりますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

・利用可能店舗と再開スケジュール、利用方法・注意事項について詳しくはこちら
<https://www.aeon.info/ir/stock/benefit/card/#lounge>



■ 事前の議決権行使のお願い

事前に郵送またはインターネットにより議決権のご行使を行うことができます。

前記の株主総会参考書類(9～20頁)をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■ インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスし、下記の【QRコードを読み取る方法「スマート行使」】または、【議決権行使コード・パスワードを入力する方法】から画面の案内に従ってご行使いただけますようお願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

【簡単】議決権行使コード・パスワードの入力が不要で議決権を行使できます。

※操作画面はイメージです。

ステップ1

ログイン用
QRコード

ステップ2

すべての会社提案議案について「賛成」する
各議案について個別に指示する

ステップ3

第〇号議案
取締役〇名選任の件
賛成 反対
除外する候補者

ステップ4

スマート行使
行使完了
この内容で行使する

同封の議決権行使書用紙の右下の「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。また、議案詳細から議案が参照できます。

確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

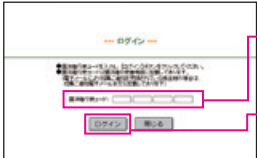
ご留意事項 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

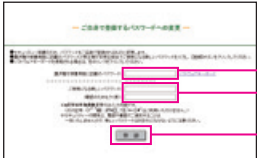
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

「パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

ご留意事項 ログイン後のパスワードについては、株主さまご本人がお決めたものに変更されます。

4 以降は画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

- インターネット等による議決権の行使は、2023年5月25日(木曜日)午後6時まで受け付けておりますが、議決権行使結果集計の都合上、できるだけ早めにご行してくださいませようお願い申し上げます。
- インターネット等と郵送の両方で議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとします。またインターネット等による議決権行使が複数回行われた場合は、最後のインターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金)などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。

機関投資家の皆さまへ

左頁のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

? お問い合わせ ……………

インターネット等による議決権の行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120(652)031**

受付時間 9:00～21:00

議決権行使が、豊かな森づくりにつながります。

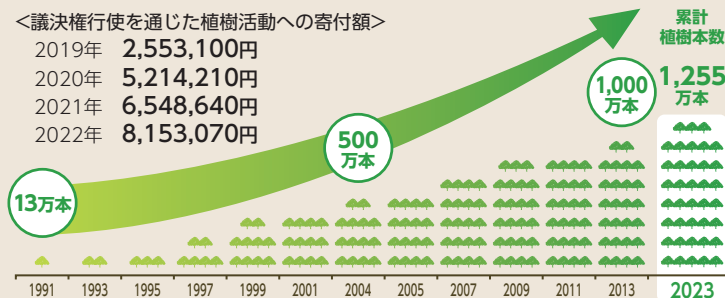
「スマート行使」により削減される郵送費用の一部を植樹活動に寄付します。

イオンでは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念を具現化する活動と位置づけ、1991年より世界各地で取り組んでいます。議決権行使の際にスマート行使(ハガキでの返送以外の電磁的行使)をご利用いただいた場合、郵送費用の一部を、公益財団法人イオン環境財団の植樹活動にお役立てさせていただきます。

株主の皆さまの議決権行使が、豊かな森づくりにつながるスマート行使を是非ご利用ください。

<議決権行使を通じた植樹活動への寄付額>

2019年	2,553,100円
2020年	5,214,210円
2021年	6,548,640円
2022年	8,153,070円



更に

「スマート行使」での議決権行使の後にアンケートにご協力いただいた方の中から

抽選で、3,000円分の商品券を300名様にプレゼント!

(※当選された株主さまには、7月下旬頃に発送予定です。)

更に

議決権行使をされたすべての株主さまに、
株主さまご優待パスポートを進呈!

(※イオン、イオンスタイル等の店舗で一日限りお好きな日にご利用いただけるパスポートを、6月中旬頃に発送予定です。)

※プレゼント企画に関して詳しくは、同封の書類を併せてご確認ください。

■ 当日のご出席に関する事前登録のお願い

会場でのご出席にくれえ、ご自宅等から、当社指定のウェブサイトを通じてアクセスし、議決権行使やご質問等が可能なインターネット出席をご用意しています。当日のご出席は、いずれも事前登録が必要となりますので、出席をご希望の株主さまは、事前にご登録いただきますようお願いいたします。ご登録にあたって必要となるID・パスワードは本招集ご通知とあわせてお送りする書類「イオン株式会社 第98期定時株主総会 インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載されております。また、注意事項等は、本招集ご通知に同封の書類（「ご出席の事前登録 インターネット出席等のご活用のお願い」）をご確認ください。

1 会場でのご出席



- お土産のご用意はございません。
- 当日のご出席は、事前登録制としておりますので、ご出席の方は事前登録をお願いします。
ご出席ご希望の株主さまは、下記のウェブサイトのご案内に沿ってお申込みください。また、お電話でのお申込みもできますので、詳しくは本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認ください。
- 当日は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書と本通知をご持参のうえご来場ください。
なお、ご入場の際に事前登録が確認できない株主さまはご入場いただけない場合がありますので予めご了承ください。

登録の受付期限

2023年5月17日(水曜日)午後6時まで

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



2 インターネット出席



当社指定のウェブサイトを通じ、当日、インターネットによるライブ中継をご視聴いただきながら、議決権行使、ご質問等を行えます。インターネットでご出席いただく通信環境を整えるため、事前登録制としています。ご出席をご希望の場合は、下記のウェブサイトよりご登録ください。ご登録いただき当日インターネット出席されますと、株主総会会場へお越しいただく場合と同様に、会社法上、株主総会に「出席」したものと取り扱われます。

登録の受付期限

2023年5月17日(水曜日)午後6時まで

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



当日、ご出席をご希望の場合は、「事前登録」をお願いします。

注意事項

<会場での出席をご希望の株主の皆さまへ>

- ・ご出席をご希望の場合は、事前登録をお願いします。昨年と開催場所が異なりますのでご注意ください。
- ・体調のすぐれない方は、出席をお控えください。ご自身および周囲への感染予防の配慮をお願いいたします。
- ・ご出席の株主さまへのお土産のご用意は予定しておりません。

<インターネット出席をご希望の株主の皆さまへ>

- ・ご出席をご希望の場合は、事前登録をお願いします。
- ・ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、ご視聴いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金(電話料金)などは、株主さまのご負担になります。
- ・通信環境等の影響により、通信遅延や接続不能、接続後のインターネットのライブ中継の映像や音声の乱れ、一時中断など通信障害が発生する可能性があります。当社は、そのような障害によって株主さまが被った不利益に関しては、一切責任を負いかねます。
- ・視聴環境等の詳細につきましては、左頁のウェブサイトからご確認ください。
- ・インターネットによる出席は、会場での出席と異なった取り扱い等がありますので、予めご了承ください。
- ・本招集ご通知に記載のない件について採決が必要になった場合には、賛否の表明ができない場合があります。その場合は、欠席として取り扱うこととなりますので、予めご了承ください。
- ・株主さまの代理人による出席はお断りします。また、株主さま以外のご視聴はお断りします。インターネット配信URLを第三者に共有すること、また、株主総会の模様を録音、録画、公開等を行うことはお断りさせていただきます。
- ・当社がやむを得ないと判断した場合、インターネット出席の株主総会の内容を一部変更または中止とさせていただく場合がございます。
- ・通信の安定性が懸念される想定を超えるご応募があった場合は、期日前に受付を終了する場合がございます。

<その他>

- ・当日のインターネットによるライブ中継では、質疑応答を含めた中継となりますので、ご出席いただく株主さまの映像・音声、配信される場合がございますので予めご了承ください。
- ・会場、インターネットの両方での出席はできません。会場、インターネットの両方での出席が確認された場合は、会場での出席扱いにさせていただきます。
- ・事前に議決権行使を行い、当日は株主総会の模様をインターネットで「**ご視聴のみご希望の場合は、事前登録は不要です。**」ご視聴時のアクセス先で求められる「視聴コード」は、本招集ご通知に同封の書類「ご出席の事前登録 インターネット出席等のご活用のお願い」に記載されたものをご確認のうえご入力ください。

今後の状況により株主総会の開催・運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、下記ウェブサイトでお知らせします。内容を随時更新いたしますのでご出席いただく株主さまは、当日ご出席前に必ずご確認くださいませようお願いします。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



■ ご視聴のみのライブ中継のご案内

1 ウェブサイトでの視聴サービス

当日Webにてご視聴のみをご希望の株主さまは、**事前登録不要**でご視聴いただけます。

視聴方法

事前登録を行わず当日、ご視聴のみご希望の株主さまは、下記のウェブサイトの「第98期定時株主総会」から「ライブ中継(ご視聴のみ)」にアクセスしてご視聴いただけます。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



公開日時

2023年5月26日(金)午前10時から

※株主総会の開始は午前10時からとなりますが、開始1時間前よりアクセスは可能になります。

ログイン方法

「視聴コード」を入力しご視聴ください。



- ・本ログイン方法での視聴においては、**ご視聴中に、ご質問や議決権のご行使はできません。**

株主総会当日に、インターネットを通じて議決権行使や質問が可能となるインターネット出席をご希望の場合は、事前登録が必要となりますので、43~44頁をご確認のうえ、お手続きいただけますようお願いいたします。

- ・ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。また、ご視聴いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金(電話料金)などは、株主さまのご負担になります。

視聴環境等の詳細につきましては、上記のウェブサイトからご確認いただけますのでご参照ください。

- ・ライブ中継は、株主さま以外のご視聴、またご視聴中の映像・音声の録画・公開等はお断りします。
- ・今後の状況により株主総会の開催・運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、上記のウェブサイトで随時更新しお知らせします。

2 映画館でのライブ視聴サービス

株主総会をイオンシネマの映画館でご覧いただけます。

- **開催日：2023年5月26日(金)午前10時～株主総会終了まで**

- **場 所：①大阪会場(イオンシネマ大日)、②名古屋会場(イオンシネマ大高) 定員各100名**

参加ご希望の株主さまは、ご予約いただきますようお願いいたします。

ご予約先：☎ **0120-149-276** (午前9時～午後5時。最終日は午後6時まで受付)

注意事項：**ご予約の受付は5/2(火)～17(水)で先着での受付となります。**

定員になり次第、受付終了させていただきます。

視聴のみの配信になります。会場内でのご質問や議決権の行使はできません。ご参加をご希望の株主さまは事前に議決権行使いただいたうえでご参加いただけますようお願いいたします。その他、注意事項は下記ウェブサイトよりご確認ください。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



Ac AEON CINEMA



株主総会会場のご案内

【場 所】 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場7ホール

【交 通】 J R 京葉線「海浜幕張駅」南口より徒歩約10分

J R 総武線・京成線「幕張本郷駅」から「幕張メッセ中央」行きバスで約17分



※昨年と開催場所が異なりますのでご注意ください。

ご出席をご希望の場合は、事前登録が必要になります。詳しくは43～44頁をご参照ください。

※ご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。

株主総会終了後のご視聴サービス

当社ウェブサイトで株主総会での事業報告、経営方針の模様を録画で配信します。

公開予定日：2023年6月6日(火曜日)

皆さまの議決権行使が、豊かな森づくりにつながります。



議決権行使は株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。ご行使いただくことで株主さまのご意思を反映させることができます。株主総会へご出席いただけない場合は、郵送またはスマートフォン等でご行使いただけます。当社ではCO₂の削減につながり、即時に議決権の行使が反映するスマートフォン等での電磁的行使をおすすめしています。また「スマート行使」により削減される郵送費用の一部を植樹活動にお役立てさせていただいており、昨年は815万円の寄付を行いました。議決権を行使いただいた株主の皆さまに素敵な企画をご用意していますので、是非ともご行使いただきますようお願い申し上げます。

(※議決権行使の方法の詳細は、41～44頁をご確認ください)

更に

素敵な特典！

★ 3,000円分の商品券を300名様にプレゼント！

「スマート行使」での議決権行使の後にアンケートにご協力いただいた方の中から抽選でプレゼントします。

★ 株主さまご優待パスポートを進呈！

議決権行使をされた全ての株主さまに総合スーパーのイオン、イオンスタイル等で1日限りご利用いただけるパスポートを進呈します。6月中旬頃に発送の予定です。

■ 事前の議決権行使のお願い(スマートフォンで簡単にご行使いただけます)

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

[簡単!] 議決権行使コード・パスワードの入力が不要で議決権を行使できます。

※操作画面はイメージです。

ステップ1



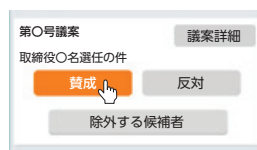
同封の議決権行使書用紙の右下の「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

ステップ2



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

ステップ3



画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。また、議案詳細から議案が参照できます。

ステップ4



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご注意事項

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

NEW

本年は新たに映画館でのライブ視聴サービスをご用意しております。詳しくは45頁をご確認ください。



木を植えています

私たちはイオンです



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

この印刷物は、FSC® 認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキを使って印刷しています。ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。